

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pigment.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅羽 幸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 上野 章

TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	20,153	3.9	730	17.6	694	15.2
16年 9月中間期	19,394	11.8	886	158.2	819	200.4
17年 3月期	40,475	-	2,075	-	1,974	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	372	11.9	23.70	-
16年 9月中間期	423	201.8	26.87	-
17年 3月期	860	-	52.45	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 36百万円 16年 9月中間期 25百万円
17年 3月期 62百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 15,738,258株 16年 9月中間期 15,746,262株
17年 3月期 15,744,550株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	26,427	7,457	28.2	473.94
16年 9月中間期	24,365	6,269	25.7	398.18
17年 3月期	25,930	6,823	26.3	433.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 15,735,607株 16年 9月中間期 15,745,491株
17年 3月期 15,739,737株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,091	600	530	1,307
16年 9月中間期	945	192	1,249	796
17年 3月期	1,645	507	1,130	1,335

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	1,510	760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

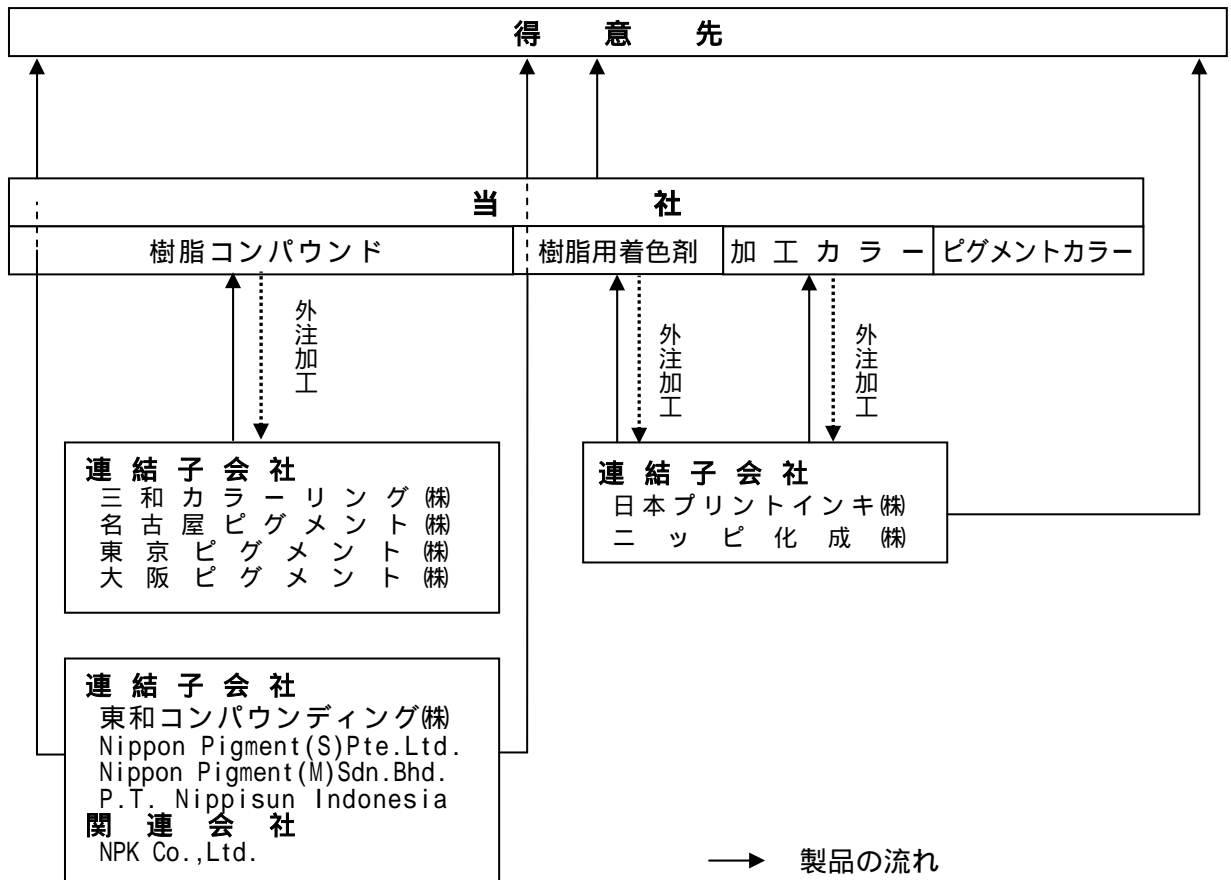
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社（子会社 10 社および関連会社 1 社で構成）においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用（プラスチック用）、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- 樹脂コンパウンド・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、東和コンパウンディング㈱および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング㈱、名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱および大阪ピグメント㈱に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤・・・当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- 加工カラー・・・当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ㈱およびニッピ化成㈱に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー・・・当社が製造販売および仕入販売をしています。

事業の系統図は次のとおりです。



2 - (1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社業を通じて着色業界の進歩の一翼を担い、豊かな色彩感覚による居住空間を創造することによって、社会の繁栄に寄与する」を使命として、色彩関連製品を提供するとともに、「顧客の立場にたち信頼される良い品質の製品を経済的にタイムリーに提供する」ことをテーマに掲げて、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

当中間連結会計年度も「株主重視、顧客重視、社員重視」を経営方針に掲げ、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整えることを基本方針としております。現時点では十分な流動性を確保していると認識しておりますが、適切な投資単位に関しては状況に応じて適宜検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転、国内石化メーカーの合併・再編による内製化やコスト削減要求の影響を受け価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。こうしたなかで、当社グループは営業活動を積極的に展開するとともに経営の効率化により企業収益強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。またさらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。
- ・ 環境問題としましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお、平成 17 年 7 月に ISO 14001 認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得いたしました。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、取締役会は経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。また、監査役会は、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっており、株主・投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

取締役会は取締役 10 名で構成されており、毎月1回定例会を開催しております。また必要に応じて臨時に開催して重要事項はすべて付議され、経営の基本方針やその他重要事項の決定を行っております。

また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的で開催しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機能に加え、経営会議をはじめとした各種会議体を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受け、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

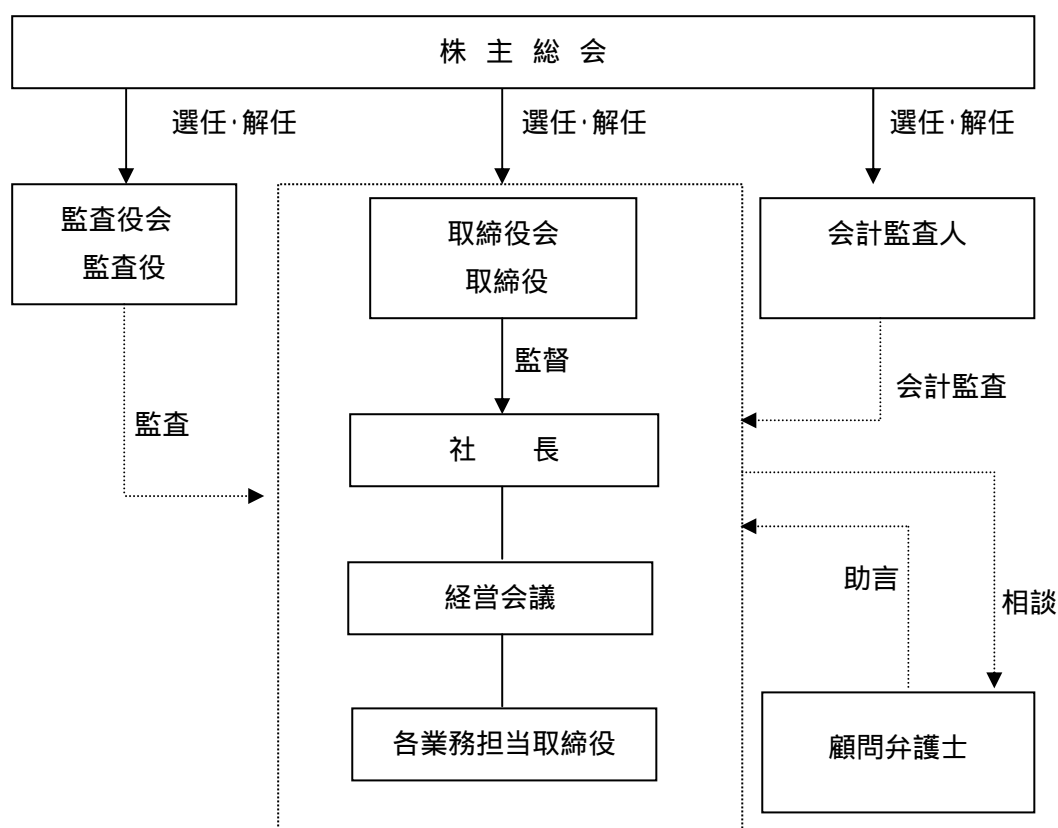
リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を各部門で行うほか、必要に応じて顧問弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在の監査役会の体制は、監査役3名(社内監査役2名、社外監査役1名)で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会・経営会議等に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や監査法人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。なお、会計監査人につきましては、監査法人と契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の業務執行・監査の仕組み状況の模式図は次のとおりです。



- b 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要
当社では社外取締役を選任しておりません。また社外監査役は、当社との間に利害関係はありません。
- c 会社のコ・ポレ・ト・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況
定例取締役会については6回開催したほか、重要執行方針を協議決定する経営会議を12回開催し、徹底した経営管理体制の充実に図ってまいりました。
監査役は取締役会に出席のほか、業務執行が適切かつ効率的に行われているかについて監査を行うため経営会議等に出席し、監査体制の充実に取り組んでまいりました。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの民間需要が堅調さを維持してきたことに加え、期前半に見られたIT・デジタル分野等での在庫調整の動きも、第2四半期には一巡するなど、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

一方、当業界におきましては、現地生産化などの影響による中国向け輸出の伸び率の鈍化と、依然続く原油価格の高騰による先行き不透明感に引きずられ、引き続き厳しい事業環境となっております。

こうしたなか当社グループは、高分散化技術による新製品の開発など高付加価値製品への展開をより一層進めるとともに、コスト削減と生産の効率化に取り組むなど業績の向上を図ってまいりました。また一方で、環境問題対応のためのISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は 20,153百万円(対前年同期比 3.9%増)、同経常利益は 694百万円(対前年同期比 15.2%減)、中間純利益は 372百万円(対前年同期比 11.9%減)となりました。

通期の見通し

今後の日本経済は、これまで回復の先導役であった輸出が勢いを失う中で、企業業績回復による設備投資の拡大や、個人消費の押し上げによるデフレ解消が視野に入り、緩やかながらも着実に景気は回復していくものと予想されます。

しかしながら当業界におきましては、一部在庫調整圧力の弱まりを受けて生産活動の活発化も期待できるものの、全体では原油価格の高騰や円安を背景に原材料価格の上昇が懸念されるなど依然厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループはこのような状況の中、更なる営業活動の積極的な展開を進めるとともに、生産コストの削減、高品質の維持に努め、一層の経営効率化と収益体質改善に努めてまいる所存です。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高 40,000 百万円(対前期比 1.2%減)、経常利益 1,510百万円(対前期比 23.5%減)、当期純利益 760百万円(対前期比 11.7%減)を予想しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ510百万円増加し、1,307百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金は前年同期と比較して145百万円増加し、1,091百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が628百万円、減価償却費が402百万円あったこと等によるものです。また、法人税等の支払は45百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して407百万円増加し、600百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が626百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して718百万円減少し530百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
株主資本比率(%)	17.4	21.5	23.9	26.3	28.2
時価ベースの株主資本比率(%)	6.7	10.1	18.4	29.7	26.4
債務償還年数(年)	10.9	5.8	9.0	6.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	8.0	5.3	7.6	11.3

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

・ 経済状況について

当社グループの事業は、最終用途が主なものとして自動車、家電、デジタル関連機器、OA機器などとなります。このため、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。特に自動車、家電など大型耐久消費財は、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約78%を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーへのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転等により、国内市場は縮小傾向にあり、市場競争が激しく、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点の移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 原油価格の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合

・ 財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

・ 新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は縮小傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生した場合に、当社グループの製造工程に起因する場合には、取引先から補償請求があることは否定できず、この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・ 海外子会社に潜在するリスク

当社グループは東南アジア地区にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

・ 災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等の被害を受けた場合には工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成17年9月30日		前中間期 平成16年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部) 流動資産	千円 12,730,321	% 48.2	千円 11,520,137	% 47.3	千円 13,027,345	% 50.2
現金及び預金	2,186,169		1,624,639		2,213,447	
受取手形及び売掛金	6,846,513		6,775,815		7,168,779	
棚卸資産	3,278,624		2,752,296		3,339,528	
繰延税金資産	172,289		147,487		158,076	
その他	264,072		229,989		161,305	
貸倒引当金	17,348		10,089		13,793	
固定資産	13,697,130	51.8	12,845,050	52.7	12,903,378	49.8
有形固定資産	10,310,275	39.0	10,173,521	41.8	10,050,920	38.8
建物及び構築物	4,666,796		4,707,539		4,586,276	
機械装置及び運搬具	1,894,087		1,601,982		1,641,733	
工具器具備品	205,486		187,309		190,452	
土地	3,542,683		3,676,689		3,534,282	
建設仮勘定	1,221		-		98,175	
無形固定資産	42,574	0.2	42,197	0.2	42,045	0.2
投資その他の資産	3,344,281	12.7	2,629,332	10.8	2,810,412	10.8
投資有価証券	3,051,617		2,196,840		2,513,191	
長期貸付金	87,910		126,151		110,388	
長期繰延税金資産	63,367		131,990		54,077	
その他	243,799		289,920		246,482	
貸倒引当金	102,413		115,570		113,727	
資産合計	26,427,451	100.0	24,365,188	100.0	25,930,724	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成17年9月30日		前中間期 平成16年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	13,986,528	52.9	13,208,859	54.2	13,542,254	52.2
支払手形及び買掛金	6,023,359		5,800,126		6,114,117	
短期借入金	6,220,200		6,017,391		5,729,579	
未払法人税等	198,669		158,115		150,403	
賞与引当金	307,945		294,444		272,187	
その他	1,236,353		938,781		1,275,966	
固定負債	4,401,763	16.7	4,348,435	17.8	5,007,093	19.3
長期借入金	3,466,935		3,961,644		4,366,395	
長期繰延税金負債	773,842		70,299		424,726	
退職給付引当金	35,826		181,938		69,293	
役員退職慰労金引当金	125,159		134,553		146,678	
負債合計	18,388,292	69.6	17,557,295	72.1	18,549,347	71.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	581,483	2.2	538,345	2.2	557,547	2.2
(資本の部)						
資本金	1,481,159	5.6	1,481,159	6.1	1,481,159	5.7
資本剰余金	1,047,714	4.0	1,047,700	4.3	1,047,714	4.0
利益剰余金	4,631,663	17.5	3,950,514	16.2	4,388,155	16.9
その他有価証券評価差額金	873,342	3.3	439,606	1.8	596,888	2.3
為替換算調整勘定	568,558	2.2	646,350	2.7	684,486	2.6
自己株式	7,645	0.0	3,082	0.0	5,603	0.0
資本合計	7,457,675	28.2	6,269,547	25.7	6,823,828	26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,427,451	100.0	24,365,188	100.0	25,930,724	100.0

3 (2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		前中間期 平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 20,153,326	100.0	千円 19,394,969	100.0	千円 40,475,088	100.0
売 上 原 価	18,023,800	89.4	17,172,571	88.5	35,680,769	88.2
売 上 総 利 益	2,129,526	10.6	2,222,397	11.5	4,794,319	11.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,399,080	6.9	1,335,498	6.9	2,718,720	6.7
営 業 利 益	730,446	3.6	886,898	4.6	2,075,599	5.1
営 業 外 収 益	(91,098)	0.5	(60,909)	0.3	(175,364)	0.4
受 取 利 息	1,395		1,399		2,905	
受 取 配 当 金	15,686		13,522		21,469	
持 分 法 投 資 利 益	36,848		25,247		62,572	
そ の 他	37,167		20,740		88,416	
営 業 外 費 用	(126,926)	0.6	(128,725)	0.7	(276,924)	0.7
支 払 利 息	103,913		109,339		215,284	
そ の 他	23,012		19,385		61,639	
経 常 利 益	694,618	3.4	819,082	4.2	1,974,039	4.9
特 別 利 益	(594)	0.0	(-)	-	(114)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	594		-		114	
特 別 損 失	(66,655)	0.3	(101,617)	0.5	(309,231)	0.8
固 定 資 産 売 却 損	1,931		2,182		10,669	
固 定 資 産 評 価 損	-		99,435		235,549	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		3	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	14,724		-		32,231	
工 場 集 約 費 用	-		-		30,687	
そ の 他	50,000		-		90	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	628,556	3.1	717,464	3.7	1,664,921	4.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	92,416	0.5	83,016	0.4	248,648	0.6
法 人 税 等 調 整 額	148,340	0.7	182,200	0.9	489,170	1.2
少 数 株 主 利 益	(減) 14,852	0.1	(減) 29,071	0.1	(減) 66,284	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	372,946	1.9	423,176	2.2	860,817	2.1

3-(3)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
		千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,047,714	1,047,700	1,047,700
資本剰余金増加高		-	-	14
自己株式処分差益		-	-	14
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,047,714	1,047,700	1,047,714
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,388,155	3,636,074	3,636,074
利益剰余金増加高		372,946	423,176	860,817
中間(当期)純利益		372,946	423,176	860,817
利益剰余金減少高		129,438	108,736	108,736
配当金		94,438	78,736	78,736
取締役賞与金		35,000	30,000	30,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,631,663	3,950,514	4,388,155

3 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益		628,556	717,464	1,664,921
減価償却費		402,895	351,374	716,457
貸倒引当金の増減額		7,757	60	1,920
退職給付引当金の増減額		33,467	8,583	104,060
役員退職慰労金引当金の増減額		21,518	12,124	24,249
賞与引当金の増減額		35,758	19,771	2,486
受取利息及び受取配当金		17,082	14,921	24,375
支払利息		103,913	109,339	215,284
投資有価証券の評価損		-	-	3
為替差益		1,519	-	-
持分法による投資損益		36,848	25,247	62,572
有形固定資産売却益		594	-	114
有形固定資産売却却損		1,931	2,182	10,669
固定資産評価損		-	99,435	235,549
売上債権の増減額		100,583	245,968	183,192
たな卸資産の増減額		112,753	80,827	668,059
仕入債務の増減額		153,901	29,972	474,407
流動負債の増減額		40,222	4,950	-
未払消費税等の増減額		26,580	2,178	2,426
割引手形の増減額		275,770	218,059	237,682
役員賞与の支払額		35,000	30,000	30,000
その他		151,958	93,855	18,403
小 計		1,216,156	1,070,419	2,046,898
利息及び配当金の受取額		17,219	15,054	24,581
利息の支払額		96,359	103,346	216,180
法人税等の支払額		45,879	36,600	209,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,091,136	945,527	1,645,355
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		878,785	827,979	877,979
定期預金の払戻しによる収入		877,979	878,975	878,975
投資有価証券の取得による支出		4,474	4,422	8,739
投資有価証券の売却による収入		-	-	162
有形固定資産の取得による支出		626,478	225,577	552,657
有形固定資産の売却による収入		4,566	561	3,862
貸付による支出		9,422	7,600	14,317
貸付金の回収による収入		31,587	14,789	41,935
その他		4,356	21,672	21,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		600,670	192,925	507,282
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,850,833	2,749,000	3,468,000
短期借入金の返済による支出		2,455,900	3,273,697	4,298,481
長期借入による収入		285,000	525,000	2,065,000
長期借入金の返済による支出		1,113,690	1,170,190	2,283,400
自己株式の取得による支出		2,042	600	3,151
自己株式の売却による収入		-	-	44
配当金支払額		94,438	78,736	78,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,236	1,249,224	1,130,724
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,686	7,006	27,831
現金及び現金同等物の増減額		28,083	503,628	35,179
現金及び現金同等物期首残高		1,335,468	1,300,288	1,300,288
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,307,384	796,659	1,335,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、東和コンパウンディング(株)、ニッピ化成(株)、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1 社でその社名は、NPK Co., Ltd. であります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社 7 社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社 3 社の中間決算日は、それぞれ 6 月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価あり.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品総平均法に基づく原価法

原 料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっており、又、在外連結子会社 3 社、国内連結子会社 2 社は定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(213百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利キャップ等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を当中間連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,954,021 千円	19,274,145 千円	19,474,962 千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	8,142,770 千円	8,041,568 千円	7,920,072 千円
投資有価証券	637,600 千円	417,846 千円	476,919 千円
3. 受取手形割引高	569,441 千円	749,412 千円	293,670 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運 送 費	264,491 千円	246,072 千円	521,365 千円
人 件 費	506,472 千円	506,191 千円	1,048,184 千円
貸倒引当金繰入額	976 千円	60 千円	22,155 千円
賞与引当金繰入額	74,175 千円	69,126 千円	69,987 千円
退職給付費用	13,836 千円	16,318 千円	28,337 千円
役員退職慰労金			
引当金繰入額	13,639 千円	11,418 千円	24,249 千円
研究開発費	176,687 千円	133,803 千円	281,955 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円	114 千円
工具器具備品	594 千円	- 千円	- 千円
3. 固定資産売却除却損の内訳			
建物及び構築物	- 千円	248 千円	4,537 千円
機械装置及び運搬具	1,828 千円	1,863 千円	5,350 千円
工具器具備品	102 千円	71 千円	782 千円
4. 固定資産評価損の内訳			
土 地	- 千円	99,435 千円	235,549 千円
5. 特別損失その他の内訳			
子会社清算に伴う引当金	50,000 千円	- 千円	- 千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	- 千円	90 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,186,169 千円	1,624,639 千円	2,213,447 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	878,785 千円	827,979 千円	877,979 千円
現金及び現金同等物	1,307,384 千円	796,659 千円	1,335,468 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,494,341	5,658,985	20,153,326	-	20,153,326
(2) セグメント間の内部売上高	85,370	-	85,370	(85,370)	-
計	14,579,712	5,658,985	20,238,697	(85,370)	20,153,326
営業費用	14,088,059	5,420,191	19,508,251	(85,370)	19,422,880
営業利益	491,652	238,793	730,446	-	730,446

(単位：千円)

	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,698,217	4,696,751	19,394,969	-	19,394,969
(2) セグメント間の内部売上高	78,223	-	78,223	(78,223)	-
計	14,776,441	4,696,751	19,473,193	(78,223)	19,394,969
営業費用	14,068,614	4,517,680	18,586,294	(78,223)	18,508,070
営業利益	707,827	179,071	886,898	-	886,898

(単位：千円)

	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,176,830	10,298,257	40,475,088	-	40,475,088
(2) セグメント間の内部売上高	151,069	-	151,069	(151,069)	-
計	30,327,900	10,298,257	40,626,158	(151,069)	40,475,088
営業費用	28,779,993	9,770,565	38,550,558	(151,069)	38,399,489
営業利益	1,547,907	527,692	2,075,599	-	2,075,599

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	5,659,901	5,659,901
連結売上高	-	20,153,326
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.1%	28.1%

(単位：千円)

前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	4,697,731	4,697,731
連結売上高	-	19,394,969
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.2%	24.2%

(単位：千円)

前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	10,298,585	10,298,585
連結売上高	-	40,475,088
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.4%	25.4%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	433,401	309,264	124,137	982,081	794,144	187,937	992,781	820,265	172,516
工具器具備品	102,690	56,335	46,354	78,891	41,734	37,156	88,834	41,925	46,909
その他	146,248	82,499	63,749	123,333	64,395	58,937	140,238	77,531	62,707
合 計	682,341	448,100	234,241	1,184,306	900,274	284,031	1,221,855	939,722	282,133

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	115,358 千円	164,452 千円	133,557 千円
一年超	131,749 千円	145,986 千円	164,413 千円
合計	247,107 千円	310,439 千円	297,970 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	82,266 千円	109,406 千円	224,139 千円
減価償却費相当額	74,528 千円	92,770 千円	190,608 千円
支払利息相当額	4,413 千円	7,322 千円	13,309 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	1,735 千円	- 千円	2,548 千円
一年超	1,866 千円	- 千円	2,666 千円
合計	3,601 千円	- 千円	5,214 千円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間期 平成17年9月30日現在			前中間期 平成16年9月30日現在			前期 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	914,579	2,371,004	1,456,424	905,788	1,640,695	734,907	910,105	1,906,580	996,475
(2) その他	21,620	20,939	681	21,620	19,456	2,163	21,620	20,088	1,531
合 計	936,200	2,391,943	1,455,743	927,408	1,660,152	732,743	931,726	1,926,669	994,943

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：千円)

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
株 式	107,885	108,050	107,885
関連会社株式	551,787	428,637	478,635
合 計	659,673	536,688	586,521

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

継続企業の前提

当該事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

(単位：千円)

製品名	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
ピグメントカラー	63,596	77,256	154,148
加工カラー	1,626,368	1,618,647	3,362,235
樹脂コンパウンド	15,803,131	15,049,274	31,444,453
樹脂用着色剤	2,660,230	2,649,791	5,514,250
合 計	20,153,326	19,394,969	40,475,088

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 日本ピグメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4119

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pigment.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 浅羽 幸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 上野 章

TEL (03)3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,207	0.7	356	35.9	446	21.1
16年9月中間期	13,296	13.9	556	377.2	566	189.7
17年3月期	27,486	-	1,191	-	1,415	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	242	8.5	15.44
16年9月中間期	265	147.9	16.86
17年3月期	587	-	35.07

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 15,738,258株 16年9月中間期 15,746,262株
17年3月期 15,744,550株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	19,038	6,085	32.0	386.76
16年9月中間期	17,787	5,223	29.4	331.74
17年3月期	18,936	5,698	30.1	362.06

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,735,607株 16年9月中間期 15,745,491株
17年3月期 15,739,737株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 23,387株 16年9月中間期 13,503株
17年3月期 19,257株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	26,500	1,030	540	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1 - (1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日		前 中 間 期 平成16年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	7,816,751	41.1	7,452,140	41.9	8,340,714	44.0
現金及び預金	1,289,866		934,048		1,283,791	
受取手形	235,304		290,002		754,413	
売掛金	4,487,368		4,387,209		4,414,786	
製品	1,052,956		1,053,455		1,083,887	
原料	498,389		552,130		542,334	
貯蔵品	29,309		34,591		31,298	
前払費用	11,209		12,009		11,396	
短期貸付金	-		4,500		-	
繰延税金資産	85,367		83,717		93,571	
その他の流動資産	136,110		102,124		130,750	
貸倒引当金	9,131		1,649		5,516	
固定資産	11,222,188	58.9	10,335,128	58.1	10,595,653	56.0
有形固定資産	6,112,924	32.1	5,958,848	33.5	5,962,163	31.5
建物	2,368,839		2,313,783		2,282,184	
構築物	72,279		67,655		70,128	
機械及び装置	913,366		697,771		762,557	
車輜運搬具	9,927		11,746		10,335	
工具器具備品	110,137		94,625		101,631	
土地	2,637,152		2,773,266		2,637,152	
建設仮勘定	1,221		-		98,175	
無形固定資産	31,584	0.2	31,137	0.2	31,026	0.2
借地権	24,105		24,105		24,105	
その他の無形固定資産	7,479		7,032		6,921	
投資その他の資産	5,077,679	26.7	4,345,141	24.4	4,602,463	24.3
投資有価証券	2,486,391		1,758,458		2,022,713	
関係会社株式	2,289,594		2,289,594		2,289,594	
長期貸付金	87,002		124,218		109,007	
前払年金費用	152,185		14,387		120,265	
長期繰延税金資産	-		84,244		-	
その他の投資	164,919		189,808		174,610	
貸倒引当金	102,413		115,570		113,727	
資産合計	19,038,939	100.0	17,787,268	100.0	18,936,368	100.0

(千円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日		前 中 間 期 平成16年9月30日		前 期 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	9,351,915	49.1	9,346,227	52.5	9,239,692	48.8
支払手形	156,177		145,118		147,922	
買掛金	3,580,004		3,623,944		3,705,106	
短期借入金	2,698,000		2,666,000		2,358,000	
一年以内に返済 する長期借入金	1,706,800		1,720,650		1,734,600	
未払金	694,255		757,673		791,137	
未払消費税等	11,986		31,531		34,374	
未払法人税等	22,088		23,658		38,670	
未払費用	121,667		123,762		114,506	
預り金	16,821		14,395		19,680	
賞与引当金	157,805		149,072		144,427	
設備関係支払手形	186,306		90,419		151,267	
固定負債	3,601,080	18.9	3,217,664	18.1	3,997,882	21.1
長期借入金	2,784,700		3,091,500		3,515,600	
長期繰延税金負債	700,754		-		344,565	
役員退職慰労金引当金	115,626		126,164		137,717	
負債合計	12,952,995	68.0	12,563,892	70.6	13,237,575	69.9
(資本の部)						
資本金	1,481,159	7.8	1,481,159	8.3	1,481,159	7.8
資本剰余金	1,047,714	5.5	1,047,700	5.9	1,047,714	5.5
資本準備金	1,047,700		1,047,700		1,047,700	
その他資本剰余金	14		-		14	
自己株式処分差益	14		-		14	
利益剰余金	2,694,374	14.2	2,259,134	12.7	2,580,888	13.6
利益準備金	277,800		277,800		277,800	
任意積立金	2,065,006		1,612,272		1,612,272	
固定資産圧縮積立金	545,006		582,272		582,272	
別途積立金	1,520,000		1,030,000		1,030,000	
中間(当期)未処分利益	351,568		369,061		690,815	
その他有価証券評価差額金	870,339	4.6	438,464	2.5	594,633	3.1
自己株式	7,645	0.0	3,082	0.0	5,603	0.0
資本合計	6,085,943	32.0	5,223,376	29.4	5,698,793	30.1
負債及び資本合計	19,038,939	100.0	17,787,268	100.0	18,936,368	100.0

1 - (2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		前 中 間 期 平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日		前 期 平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	13,207,967	100.0	13,296,226	100.0	27,486,875	100.0
売 上 原 価	11,739,859	88.9	11,701,655	88.0	24,195,002	88.0
売 上 総 利 益	1,468,108	11.1	1,594,571	12.0	3,291,872	12.0
販売費及び一般管理費	1,111,413	8.4	1,038,288	7.8	2,099,961	7.6
営 業 利 益	356,694	2.7	556,282	4.2	1,191,911	4.3
営業外収益	206,672	1.6	132,641	1.0	473,228	1.7
受 取 利 息	824		1,372		2,665	
受 取 配 当 金	15,537		26,129		120,084	
そ の 他 の 収 益	190,311		105,138		350,478	
営業外費用	116,571	0.9	122,298	0.9	249,862	0.9
支 払 利 息	71,396		80,410		157,686	
そ の 他 の 費 用	45,174		41,887		92,176	
経 常 利 益	446,795	3.4	566,625	4.3	1,415,277	5.1
特別利益	-	-	-	-	114	0.0
固 定 資 産 売 却 益	-		-		114	
特別損失	16,282	0.1	100,247	0.8	305,417	1.1
固 定 資 産 除 却 損	1,557		812		6,945	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		3	
固 定 資 産 評 価 損	-		99,435		235,549	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	14,724		-		32,231	
工 場 集 約 費 用	-		-		30,687	
税引前中間(当期)純利益	430,513	3.3	466,377	3.5	1,109,974	4.0
法人税、住民税及び事業税	7,000	0.1	7,000	0.1	14,000	0.1
法 人 税 等 調 整 額	180,588	1.4	193,843	1.5	508,686	1.9
中 間 (当 期) 純 利 益	242,924	1.8	265,533	2.0	587,288	2.1
前 期 繰 越 利 益	108,643		103,527		103,527	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	351,568		369,061		690,815	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあり …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のなし …………… 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 …………… 総平均法に基づく原価法
 - 原料、貯蔵品 …………… 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法(法人税法に規定する基準を準用)
 - 有形固定資産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産とし3年間で均等償却する方法によっております。
 - 無形固定資産 …………… 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 …………… 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(298百万円の引当超過)については、6年で償却しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労金引当金 …………… 役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息
 - ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により有効性評価を行っております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,302,890 千円	8,974,475 千円	9,131,329 千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	5,817,848 千円	5,661,257 千円	5,571,148 千円
投資有価証券	637,600 千円	417,846 千円	476,919 千円
3. 保証債務	2,292,215 千円	2,441,290 千円	2,351,737 千円
4. 受取手形割引残高	569,441 千円	749,412 千円	293,670 千円

(中間損益計算書)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	205,908 千円	170,148 千円	369,376 千円
無形固定資産	31 千円	110 千円	221 千円
2. 固定資産評価損の内訳			
土 地	- 千円	99,435 千円	235,549 千円
3. 1株当たり中間(当期)純利益	15円44銭	16円86銭	35円07銭

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	313,744 千円	807,878 千円	833,888 千円
減価償却累計額相当額	205,636 千円	669,701 千円	715,492 千円
中間期末(期末)残高相当額	108,107 千円	138,177 千円	118,395 千円

未経過リース料の	1年内	60,298 千円	96,353 千円	63,491 千円
中間期末(期末)残高相当額	1年超	55,770 千円	62,013 千円	64,987 千円
	計	116,068 千円	158,367 千円	128,479 千円

支払リース料	41,784 千円	67,984 千円	135,765 千円
減価償却費相当額	37,257 千円	54,853 千円	109,620 千円
支払利息相当額	2,019 千円	4,431 千円	7,339 千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期	
未経過リース料				
未経過リース料の	1年内	1,735 千円	- 千円	2,548 千円
中間期末(期末)残高相当額	1年超	1,866 千円	- 千円	2,666 千円
	計	3,601 千円	- 千円	5,214 千円